

令和7年度事業計画

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 事業方針

令和7年度は受託業務として従来に引き続き一般消費者の安全・安心を確保するため製造業者、輸入業者、販売業者などを対象に、試験・検査業務を受託する。

平成20年11月から認証を受けて来たISO9001については、平成29年6月1日で返上したが、必要なシステムは継続運用して品質を保証している。

品質方針として「常に安全性向上を心がけ、関連規格・基準などに則り、または準じて、適時・的確な日用金属製品の試験・検査結果を提供する」を継続して掲げ、業務管理マニュアルとしてISO9001:2015に準ずるとともに法令を遵守して試験・検査サービスを実施する。

また、検査機関として委託を受けている一般財団法人製品安全協会より、ISO17025もしくは準ずるJNLA認証を求められたことから、JNLA認証取得に向けて準備を進めて来たが、登録試験項目が合わずISO17025の認証について取り組む。

令和6年度の設備投資では、塩水噴霧試験装置の老朽化により入れ替え、赤外分析試験装置の部品交換を行った。

令和6年度の収支見込みは、事業計画76,500千円に対して推定実績が83,600千円（達成率109.3%）であり、収支決算ではプラス10千円が見込まれる。

ここで受託が710万円増であるが、食品衛生試験関係等の外部委託費関係が多かったことによる。

また、SGロットの収入は依然として減っている。

令和7年度の事業収入計画は、令和6年度の推定実績及び外部委託の変動や手数料の改定等を考慮して82,000千円（前年計画比107.2%、前年実績比98.1%）を見込む。

なお、令和7年2月より産休・育休により1年間1名減であり、今後の事業継続のためにも若手職員1名の採用に取り組む、さらに現有職員の待遇改善のためにも試験手数料を見直す必要がある。

表1 事業収入見込み（依頼検査・試験手数料分）

年度			令和6年度 予算 (A) (千円)	令和6年度 実績見込み (B) (千円)	令和7年度 予算 (C) (千円)	令和6年度 予算対比 (%) (C) / (A)	令和6年度 推定実績比 (%) (C) / (B)
項目							
依頼 検査	SGマーク ロット認証 製品検査	燕	9,000	6,300	7,000	77.8	111.1
		大阪	1,500	1,200	1,300	86.7	108.3
		(小計)	10,500	7,500	8,300	79.0	110.7
	SG・PSC型式認証 (工場認定・試買)		1,200	1,300	1,300	108.3	100.0
	SG・PSCロット認証 (IH・缶切等7品)		1,400	1,100	1,200	78.6	100.0
	出張料		200	200	200	100.0	100.0
	小計		13,300	10,100	11,000	82.7	108.9
依頼 試験	一般性能関係		57,000	60,100	63,000	110.5	104.8
	化学分析	燕	3,000	8,800	4,100	136.7	46.6
		大阪	1,500	2,600	2,000	133.3	76.9
		(小計)	4,500	11,400	6,100	135.6	53.5
	クレーム関係		1,000	900	800	80.0	88.9
	運送料		700	1,100	1,100	157.1	100.0
小計		63,200	73,500	71,000	112.3	96.6	
合計			76,500	83,600	82,000	107.2	98.1

2. 個別事業

(1) 依頼検査

イ SGマークロット認証製品

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、SGマーク認証業務によるロット認証製品の製品検査を行う。

ロ SGマーク型式認証検査（試買検査）

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、製造業者などの製品に品質管理が適切に行われ、継続して認証基準に適合した製品を作り続けられる能力があるかどうか検査を行う。また、不定期の依頼になるが販売店などで売られているSG認証商品が認証基準を満たしているのか検査も行う。

(2) 依頼試験

イ 性能試験

製造業者、輸入業者などに対して、納入業者が販売店仕様による性能評価試験結果の提出に関する試験を実施する。

また、製品に関する性能試験、新規商品等に求められる使用上の安全性に対する試験を実施する。

ロ 化学分析試験

製品に対する環境汚染化学物質、鉄材料やステンレス鋼試料中の化学成分の種類や材質等を解析するもので、主に外部委託により対応する。

また、大阪事業所において輸入品の通関に必要な抜き取り業務を行う。

ハ 苦情商品発生原因究明解析試験

事故品を基に原因物質・原因究明のための分析、測定を行い、現状把握、原因究明の解析にあたる。事故品が消失した場合には、その使用状況（現状把握）などの調査結果をもとに、事故同等品を入手し、製品、部品、材料などの性質、材質分析及び各種試験を行い、事故再現性試験を実施する。

3. 人員計画・会議計画

イ 役職員の増減計画

表2 役職員の増減 (単位：人)

区別		性別	令和6年度 末現在	減員退職	増員新任	令和7年度 計画
役員	常勤	男	1	0	0	1
	非常勤	男	3	0	0	3
職員		男	4	0	0	4
		女	5 (育休1)	0	0	5 (育休1)
顧問 (非常勤)		男	0	0	0	0
合計			13 (育休1)	0	0	13 (育休1)

ロ 常勤役職員の事務所配置計画

表3 常勤役職員の事務所配置 (単位：人)

区別	性別	燕本部	大阪事業所	計
常勤理事	男	1	0	1
職員		男	3	4
		女	5 (育休1)	5 (育休1)
顧問 (非常勤)		0	0	0
計		9 (育休1)	1	10 (育休1)

ハ 会議及び開催回数

1. 理事会 (役員会) 年2回 (定例3・6月) 以上
2. 評議員会 年2回 (定例3・6月) 以上
3. 運営会議 (マネジメントレビュー) 定期12月及び毎月1回補足
4. 内部監査 定期10月及び毎週始め朝礼補足

以上